



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2022(令和 4)年度

事業計画書

2022（令和4）年度 事業方針

ウィズコロナの世の中が続き、これまでの生活様式が一変し、人との関わり方が様変わりし、様々な活動も大きく姿を変えてきています。

日々の営みにもどこか不安定さを感じるものですが、そのような世の中であるからこそ、不確かなものを不確かなものとして受け入れて、既存の価値観にとらわれることなく、その時々で求められているものに正直に目を向け耳を傾けていきたい。かたちを変えながらも、しかし常に軸を持ってそこにある組織でありたいと考えています。

私たちの軸は、いかなる時代においても、すべての人々の安心・安全を目指すことです。

そのような観点から、以下の3点を2022年度の基本的方針として掲げ、各種事業に取り組んでまいります。

事業方針1

誰一人取り残されないSDGsの達成を目指す

- SDGs（持続可能な開発目標）の達成期限となる2030年まで10年を切りましたが、「どのように取り組んだらよいか分からない」「自分たちの活動との関わりが分からない」といった声もまだ少なくないのが現状です。そのような中で、当協会には、行政、地域、福祉、教育、企業、NPO等、さまざまな分野から、SDGsへの取り組みを進めていくための支援のオファーが寄せられています。私たちは、これらの声に応えるために、「新潟NPO協会らしいSDGsへの取り組み」を、2022年度の事業の柱のひとつに据えてまいります。

SDGsが掲げる17のゴール（人権・地域・環境等に関わる重要な課題）は、いずれも、これまで地域のNPO法人や地縁団体等のみなさまが大切にして取り組んできた活動の延長線上にあるものと思います。一方で、社会情勢の変化を受けて、主に経済活動を担ってきた企業も、SDGsへの取り組みの中で社会課題への関心を高めています。

SDGsが「共通言語」として機能することで、様々な立場の人々が、それぞれの思いを大切にしながら連携・協働し合い、共に課題に取り組んでいけることが、SDGsの大きな意義であると考えます。

新潟NPO協会は、社会のニーズから出発し、それに応えるために、多様な人々の間に立つてつなぐ役割を担ってきた立場から、私たちらしい視点のもとに、SDGs導入支援、マッチング、ネットワークづくりなどの取り組みを展開し、誰一人取り残されないSDGsの達成を目指します。

事業方針2

共感をベースとしたネットワークを構築し、現場のニーズから出発する

- 社会課題の複雑化・多様化が進むこれからの社会では、現場のニーズによく目を向けて観察し、今ここで何が起きているのか、何が必要とされているのかをたたく把握した上で、必要なアクションを考えていくことが求められています。

また、複雑化・多様化した課題と向き合うためには、ひとつの団体の取り組みだけでは足りず、多様な団体が、それぞれの強みや資源を持ち寄って連携・協働し、共に取り組んでいくことが欠かせません。そして、そのために必要となるのが、多様な立場を認め合い、尊重し合える、「共感的な関わり」であると思います。

新潟 NPO 協会は、今年度も引き続き、自殺対策（生きづらさ支援）事業や、県内各地へのキャラバン・出張相談会、SDGs を軸とする取り組み等により、これまでに培ってきたネットワークをさらに拡充するとともに、そこでの対話を通じて、活動の現場におけるニーズを的確に把握し、さまざまな立場の人々が協働して社会課題の解決を目指すためのしくみづくりを目指します。

事業方針 3

情報発信力を強化する

- ウィズコロナの活動が今後も続くことが予想されます。感染対策によりリアルの場も徐々に戻りつつありますが、オンラインによる情報発信や情報交換の場も、手段のひとつとして今後は定着していくことになると思われます。変化する社会の中においても、人々の安心・安全と、そのための支援を担う人々の活動を支えていくために、情報発信サイト（にいがた NPO・地域づくり情報ネット、新潟グラウンズ）の拡充や、オンラインによるセミナー、情報交換の場の提供等をさらに強化してまいります。
- 急速に普及したオンラインの活動の中で取り残される人がいないよう、オンライン導入支援、ハイブリッド方式でのイベント開催等にも積極的に取り組みます。

2022(令和4)年度 事業計画別表

※新型コロナウイルスの影響が予測できないため、具体的な実施目標(目標数等)は記載していない。

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
(1) 調査研究・政策提言事業					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを整理・配架し、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	事務局
(2) 情報支援事業					
	NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■開設時間：平日9時から17時(年末年始を除く)	事務局
	「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： https://www.nponiigata.jp	事務局
	NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする?』の運営	自主	—	にいがたNPO・地域づくり情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする?」： https://npooyakudati.blogspot.jp/	事務局
(3) 事務支援事業					
	にいがたNPO事務支援センター	自主	—	NPO等向けの事務支援を行う。オンライン利用支援等、新たなニーズにも対応する。	事務局
	NPOオンライン個別相談会	自主	—	2022年4月から6月まで実施し、相談が0件であったが問合せがあったことから継続する。ただし、予約や支払い方法、オンラインなどを随時見直す。なお、2022年11月に、新潟市男女共同参画推進センターに協力することで、本事業特別編として、対面式の「個別相談会」を予定。	吉崎 富澤 及び 事務局
(4) コンサルティング事業					
	講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。需要が高まっているSDGs関連のセミナーにも積極的に対応する。	理事及び 事務局
(5) コーディネーション事業					
	NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	事務局
	子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。	富澤及び 事務局
(6) 研修・セミナー事業					
	にいがたNPOカレッジ【マネジメントコース・経営戦略コース】	協働	新潟県県民生活課／新潟県労働金庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、「参加」と「協力」の力を高めて、課題解決・価値創出できるようになるための基礎的な学びを得るセミナーを開催する。	理事及び 事務局
	にいがた旬塾2022	受託	(公財)新潟ろうきん福祉財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として実施する。	理事及び 事務局
(7) 対話の場づくり事業					
	つながろうプロジェクト	自主	—	NPO等の様々な活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクションへとつなげていくための、対話と協働の場となるプラットフォームを提供する。 具体的には、生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」掲載団体や、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」等との連携、キャラバン事業を通じた新たなネットワークづくり等の活動の総体として、対話と協働の場の提供を目指す。	理事及び 事務局

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
	NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにすることを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	理事及び事務局
(8) 協働促進事業					
	市民協働による自殺対策ネットワーキング事業	自主 + 補助	新潟県障害福祉課、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議ほか	県内NPOのうち、心に寄り添う「人の支援」を行う団体（行政や企業、NPO、市民など、多様なセクター）をつなぎ、ネットワーク形成する機会をつくる。生きづらさ支援ポータルサイト「新潟グラウンズ」の運営・拡充を行う。	理事及び事務局
○	SDGsプロジェクトチーム（仮）	自主	—	協働による地域社会を創ることへの貢献と、各組織で働く人たちのWell-beingを支援する。2022-2023年度以降の新潟NPO協会の柱の一つを構築し、理事とスタッフの強みを活かしたイノベーション（新しい切り口・活用法）とする。NPOや行政、企業などの行動変容につながるような場づくりとプログラムの提供を目指す。	理事及び事務局
(9) その他の事業					
	（公財）新潟ろうきん福祉財団 出向	—	（公財）新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、公益財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤

2022 (令和4) 年度 活動予算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	2022年度予算 (A)	2021年度予算 (B)	2021年度決算 (C)	増△減 (予算比A-B)	増△減 (決算比A-C)
I 経常収益					
1. 受取会費					
正会員受取会費	400,000	430,000	405,000	△ 30,000	△ 5,000
賛助会員受取会費	400,000	500,000	402,000	△ 100,000	△ 2,000
小計	800,000	930,000	807,000	△ 130,000	△ 7,000
2. 受取寄付金	1,700,000	1,200,000	1,855,654	500,000	△ 155,654
3. 受取助成金等					
受取助成金	0	500,000	197,000	△ 500,000	△ 197,000
受取補助金	1,463,000	1,375,000	905,000	88,000	558,000
小計	1,463,000	1,875,000	1,102,000	△ 412,000	361,000
4. 事業収益					
(1) 調査研究・政策提言事業	0	0	0	0	0
(2) 情報支援事業	3,671,000	3,950,000	3,950,000	△ 279,000	△ 279,000
(3) 事務支援事業	300,000	100,000	333,567	200,000	△ 33,567
(4) コンサルティング事業	529,000	750,000	457,820	△ 221,000	71,180
(5) コーディネーション事業	0	0	0	0	0
(6) 研修・セミナー事業	3,300,000	2,850,000	2,962,891	450,000	337,109
(7) 対話の場づくり事業	300,000	0	300,000	300,000	0
(8) 協働促進事業	200,000	500,000	159,472	△ 300,000	40,528
(9) その他事業	3,700,000	3,730,000	3,671,101	△ 30,000	28,899
小計	12,000,000	11,880,000	11,834,851	120,000	165,149
5. その他収益					
受取利息	170	600	192	△ 430	△ 22
雑収益	0	0	1,018,970	0	△ 1,018,970
小計	170	600	1,019,162	△ 430	△ 1,018,992
経常収益計	15,963,170	15,885,600	16,618,667	77,570	△ 655,497
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	7,195,200	7,496,920	7,296,786	△ 301,720	△ 101,586
役員報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	336,000	240,000	241,800	241,800	94,200
法定福利費	1,008,000	1,016,400	1,076,909	△ 8,400	△ 68,909
人件費計	8,539,200	8,753,320	8,615,495	△ 214,120	△ 76,295
(2) その他経費					
諸謝金	350,000	395,000	534,333	△ 45,000	△ 184,333
広告宣伝費	0	27,500	10,560	△ 27,500	△ 10,560
業務委託費	580,000	0	643,500	580,000	△ 63,500
水道光熱費	210,000	210,000	229,975	0	△ 19,975
通信費	420,000	544,900	421,114	△ 124,900	△ 1,114
旅費交通費	80,000	80,000	221,670	0	△ 141,670
支払手数料	183,000	58,000	221,684	125,000	△ 38,684
研修費	0	0	0	0	0
消耗品費	120,000	5,000	57,113	115,000	62,887
印刷費	120,000	605,000	396,805	△ 485,000	△ 276,805
支払保険料	0	0	0	0	0
租税公課	552,000	2,000	540,700	550,000	11,300
外注費	967,488	2,176,488	1,352,488	△ 1,209,000	△ 385,000
支払助成金	486,399	300,000	△ 239,787	186,399	726,186
家賃	360,000	330,000	361,376	30,000	△ 1,376
減価償却費	0	0	113,080	0	△ 113,080
雑費	150,000	165,000	177,428	△ 15,000	△ 27,428
その他経費計	4,578,887	4,898,888	5,042,039	△ 320,001	△ 463,152
事業費計	13,118,087	13,652,208	13,657,534	△ 534,121	△ 539,447
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	1,320,000	950,000	1,319,096	370,000	904
役員報酬	10,000	10,000	10,000	0	0
退職給付費用	24,000	0	18,200	24,000	5,800
法定福利費	180,000	180,000	81,056	0	98,944
福利厚生費	36,000	36,000	35,841	0	159
支払報酬	30,000	30,000	20,000	0	10,000
人件費計	1,600,000	1,206,000	1,484,193	394,000	115,807
(2) その他経費					
広報関連費	6,000	6,000	3,234	0	2,766
水道光熱費	9,600	9,600	17,310	0	△ 7,710
通信費	93,000	200,000	212,625	△ 107,000	△ 119,625
旅費交通費	126,000	20,000	133,471	106,000	△ 7,471
支払手数料	36,000	36,000	41,437	0	△ 5,437
研修費	120,000	10,000	118,000	110,000	2,000
消耗品費	120,000	30,000	74,361	90,000	45,639
印刷費	36,000	10,000	8,114	26,000	27,886
支払保険料	53,540	43,680	53,394	9,860	146
租税公課	1,400	3,400	4,215	△ 2,000	△ 2,815
慶弔費	10,000	20,000	0	△ 10,000	10,000
諸会費	103,375	180,000	166,375	△ 76,625	△ 63,000
家賃	20,000	25,000	20,741	△ 5,000	△ 741
管理諸費	258,500	800,000	297,000	△ 541,500	△ 38,500
雑費	193,716	400,000	25,490	△ 206,284	168,226
その他経費計	1,187,131	1,793,680	1,175,767	△ 606,549	11,364
管理費計	2,787,131	2,999,680	2,659,960	△ 212,549	127,171
経常費用計	15,905,218	16,651,888	16,317,494	△ 746,670	△ 412,276
当期経常増減額	57,952	△ 766,288	301,173	824,240	△ 243,221
III 経常外収益					
1. 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
IV 経常外費用					
1. 固定資産除・売却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	57,952	△ 766,288	301,173	824,240	△ 243,221
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	0	0
当期正味財産増減額	△ 12,048	△ 836,288	231,173	824,240	△ 243,221
前期繰越正味財産額	17,990,885	17,782,044	17,821,012	208,841	169,873
次期繰越正味財産額	17,978,837	16,945,756	18,052,185	1,033,081	△ 73,348